

報 告

夜間に及ぶ長時間保育を行っている保育所の
支援的役割に関する考察

— 育児環境の実態から —

渡辺多恵子¹⁾, 田中 笑子¹⁾
富崎 悦子¹⁾, 安梅 勅江²⁾

〔論文要旨〕

本研究の目的は、育児環境の実態から、夜間に及ぶ長時間保育を行っている保育所が担う支援的役割について考察することである。保育所設置基準を満たして認可され、厚生労働省の延長保育促進事業の基準に基づく19時以降に及ぶ保育を実施している全国の保育所(41所)に在籍する子どもの養育者2,232名を対象として自記式質問票調査を行った。保育所は子どものすこやかな発達を促すかわりを子どもの発達状態に合わせて日常的に提供し、子どものすこやかな発達を支える役割を担っていた。夜間に及ぶ長時間保育に携わる保育士は、養育者のサポートを通じ、子どもに関する深刻な問題の予防に寄与してきた可能性が示唆された。

Key words : 長時間保育, 保育の質, 保護者サポート, 養育環境, 育児ストレス

I. 緒 言

近年、少子化問題の解決に向け、「働き方の見直しによる仕事と生活の調和の実現」と「就労と子育ての両立、家庭における子育てを包括的に支援する枠組みの構築」を両輪とした取り組みの必要性が指摘された。保育所には、就労形態の多様化に対応した延長保育や夜間・休日保育などの保育サービス、待機児童を解消するための取り組みの推進などが求められるようになった¹⁾。

平成20年改訂の保育所保育指針では保育の質の向上が強調された。そして、これを受けた保育所の実態を明らかにする大規模調査では、家族の基本的機能や地域関係が失われつつあるな

かで、子どもの育ちを支援する役割と機能が保育所に期待される一方にあるマンパワー不足等の課題が報告された²⁾。

以上のように質の確保された保育の充実が求められつつも、保育所を利用する子どもと養育者に対して保育所が担っている支援的役割を検討した研究は数少ない。そこで、本研究では、保育所を利用する子どもの育児環境の実態を明らかにする中から、夜間に及ぶ長時間保育を行っている保育所が担ってきた支援的役割について考察することを目的とした。

Supportive Role of Nursery Staffs in the Authorized Nurseries for Extended and Night Care
from a Survey Focusing on Child Care Environment

(2137)

Taeko WATANABE, Emiko TANAKA, Etsuko TOMISAKI, Tokie ANME

受付 09. 5. 7

採用 09.12.13

1) 筑波大学大学院人間総合科学研究科 (大学院生)

2) 筑波大学大学院人間総合科学研究科 (研究職)

別刷請求先: 渡辺多恵子 筑波大学大学院人間総合科学研究科 〒305-8575 茨城県つくば市天王台1-1-1

Tel/Fax : 029-853-3436

II. 対象および方法

1. 対象者

本研究の対象は、保育所設置基準を満たして認可され、厚生労働省の延長保育促進事業の基準に基づく19時以降に及ぶ保育を実施している全国の保育所41所に在籍する子どもの養育者2,232名であった。

2. 調査方法および調査期間

本研究は、養育者による自記式質問票調査とした。質問票には調査の目的、調査結果の活用、調査結果を目的外に使用しないこと、および、個人の名前が出ないことを明記した。質問票の配布および回収には保育士の協力を得た。担当保育士に対しては、事前に調査の目的と個人情報取り扱いについて説明し共通理解をはかった。質問票配布の際には、回答は個人の自由であり回答しないことにより不利益を受けない等の説明を加えた。

調査期間は、2007年11月1日～12月31日であった。

3. 調査内容 (表1)

調査内容は、育児環境 (育児環境指標 Index of Child Care Environment, 以下 ICCE とする)、子どもの特性 (性別、年齢、入園年齢、家族構成、きょうだいの有無)、養育者の特性 (育児に対する自信、現在のストレス)、保育形態とした。ICCE は子どもと環境とのかかわり

を測定する指標である。4 領域13項目で構成され、0～6 歳児の養育者を対象として活用することができる。現在100 ヶ国以上で活用されている育児環境評価 HOME (Home Observation for Measurement of the Environment)³⁾の枠組みをもとに項目と領域が設定されており、日本での家庭訪問調査により HOME との基準関連妥当性、将来の発達や気になる行動等との予測妥当性が検証されている⁴⁾。

4. 倫理的配慮

倫理的配慮として、質問票に調査の目的、結果の活用、結果を目的外に使用しないこと、および、個人の名前が出ないことを明記すると共に、回答は個人の自由であり回答しないことにより不利益を得ない等の説明を加えた。また、質問票の回収には個別の回収用封筒を用意した。なお、本研究は筑波大学大学院人間総合科学研究科の倫理審査委員会において承認を得ている。

5. 分析

質問票を配布した2,232名中2,041名 (回収率91.4%) から回答を得た。このうち、質問票のすべての項目に回答が得られた1,332名を分析の対象とした。分析方法は、まず、ICCE の13項目および養育者の特性について単純集計をし、次に、保育形態 (夜間/昼間、長時間/通常) と、ICCE 項目および養育者の特性について χ^2 検定を行った。 χ^2 検定を行うに当たって、保育形態の区分は、厚生労働省の延長保育促進

表1 育児環境指標 (ICCE) の内容

領 域	項 目	非リスク群	リスク群
1. 人的かかわり	(1) 子どもと一緒に遊ぶ機会	右記以外	めったにない
	(2) 子どもに本を読み聞かせる機会	右記以外	めったにない
	(3) 子どもと一緒に歌を歌う機会	右記以外	めったにない
	(4) 配偶者 (または、それに代わる人) の育児協力の機会	右記以外	めったにない
	(5) 家族で食事をする機会	右記以外	めったにない
2. 社会的かかわり	(6) 子どもと一緒に買い物に行く機会	右記以外	めったにない
	(7) 子どもを公園に連れて行く機会	右記以外	めったにない
	(8) 同年齢の子どもをもつ友人との交流	右記以外	めったにない
3. 社会的サポート	(9) 保育園以外に子どもの面倒をみってくれる人の有無	いる	いない
	(10) 育児相談者の有無	いる	いない
	(11) 配偶者 (または、それに代わる人) と子どもの話をする機会	右記以外	めったにない
4. 制限や罰の回避	(12) 子どもの失敗への対応	右記以外	子どもをたたく
	(13) 1週間のうちに子どもをたたく頻度	たたかない	左記以外

事業の基準に基づき, 19時以降の保育を利用して
いる者を夜間群, それ以外を昼間群とした。
また, 1日に11時間以上に及ぶ保育を利用して
いる者を長時間群, それ以外を通常群とした。
ICCE項目は, 子どものすこやかな発達に対し
て最もリスクの高い回答を基準とし2値とした
(表1)。養育者現在のストレスについては, 「や
や高い」, 「とても高い」をリスク群とした。なお,
 χ^2 検定における有意水準は5%とした。統計解
析には, SPSS16.0J for Windowsを使用した。

Ⅲ. 結 果

1. 子どもの特性 (表2)

入園年齢は, 1歳未満が680名(51.1%)と
多く, 2歳未満までが1,026名であり, 全体の
77.1%を占めていた。家族構成は, 核家族が
89.1%であった。母親のみは172名(12.9%),
父親のみは8名(0.6%), 家族人数の中央値
は4人であった。保育形態は, 夜間群が599名
(45.0%), 長時間群が423名(31.8%)であり,
保育時間の中央値は10.0時間であった。

2. 養育者の特性と育児環境 (表3, 4)

ICCEおよび養育者の特性を表3に示した。
人的かかわりの領域においては, 子どもと一緒
に遊ぶ機会「めったにない」は15名(1.1%)
であったが, 低頻度である月1~2回以下を含
めると358名(26.9%)であった。本を読み聞
かせる機会「めったにない」は181名(13.6%)
であり, 月1~2回以下を含めると413名
(31.0%)であった。配偶者(または代わりと
なる人)の育児協力が月1~2回以下は236名
(17.7%), 家族で食事をする機会が月1~2回
以下は65名(4.9%)であった。

社会的かかわりの領域においては, 一緒に買
い物に行く機会「めったにない」は18名(1.4%),
月1~2回以下を含めると158名(11.9%)で
あった。公園に連れて行く機会「めったにない」
は308名(23.1%), 月1~2回以下を含め
ると898名(67.4%)であった。同年齢の子
どもを持つ知人との交流「めったにない」は553
名(41.5%), 月1~2回以下を含めると1,092
名(82.0%)と非常に高い割合であった。

社会的サポートの領域においては, 保育所以

表2 子どもの特性 n=1,332

項 目	人数	割合(%)
性別	男児	690 51.8
	女児	642 48.2
年齢	0歳	48 3.6
	1歳	213 16.0
	2歳	228 17.1
	3歳	234 17.6
	4歳	206 15.5
	5歳	250 18.8
	6歳	153 11.5
入園年齢	0歳	680 51.1
	1歳	346 26.0
	2歳	148 11.1
	3歳	114 8.6
	4歳	32 2.4
	5歳	10 0.8
	6歳	2 0.2
家族構成	両親	1,003 75.3
	母親のみ	172 12.9
	父親のみ	8 0.6
	祖父母のみ	1 0.1
	母親+その他	3 0.2
(拡大家族)	両親+祖父母	91 6.8
	母親+祖父母	45 3.4
	父親+祖父母	9 0.7
家族の人数	中央値(25~75%) 最小~最大	4(3~4)人 2~12人
きょうだいの有無	なし	537 40.3
	あり	795 59.7
(内訳)	年上	489 36.7
	年下	242 18.2
	両方	64 4.8
保育形態	夜間群	599 45.0
	昼間群	733 55.0
	長時間群	423 31.8
	通常群	909 68.2
保育時間	中央値(25~75%) 最小~最大	10.0(8.5~11.0)時間 4.0~15.5時間
回答者	母親	1,267 95.1
	父親	58 4.4
	祖母	6 0.5
	その他	1 0.1

外に子どもの面倒をみってくれる人が「いない」
222名(16.7%)であったが, 育児相談者が「い
ない」は59名(4.4%)にとどまった。保育所
以外に子どもの面倒をみってくれる人は, 祖父母
86.0%, 配偶者51.3%であった。育児相談者は,
祖父母73.5%, 友人68.7%, 配偶者65.1%に次
いで, 保育士41.5%であった(表4)。

制限や罰の回避については, 子どもの誤り
に対して「たたく」が78名(5.9%)おり, 子

表5 保育形態(夜間/昼間, 長時間/通常)と育児環境(ICCE および保護者の特性)の関連

<育児環境指標>	夜間群 n=599 人数(%)	昼間群 n=733 人数(%)	合計 n=1,332 人数(%)	p 値	長時間群 n=423 人数(%)	通常群 n=909 人数(%)	合計 n=1,332 人数(%)	p 値
1. 人的かかわりの領域								
本を読み聞かせる機会「リスク群」	87(14.5)	94(12.8)	181(13.6)	=0.378	70(16.5)	111(12.2)	181(13.6)	=0.039*
2. 社会的かかわりの領域								
同年齢の子どもを持つ友人との交流「リスク群」	290(48.4)	263(35.9)	553(41.5)	<0.001***	215(50.8)	338(37.2)	553(41.5)	<0.001***
4. 制限や罰の回避の領域								
子どもの誤りへの対応「リスク群」	23(3.8)	55(7.5)	78(5.9)	=0.005**	12(2.8)	66(7.3)	78(5.9)	<0.001***
子どもをたたく頻度「リスク群」	216(36.1)	322(43.9)	538(40.4)	=0.004**	145(34.3)	393(43.2)	538(40.4)	=0.002**
<養育者の特性>								
育児に対する自信「リスク群」	40(6.7)	73(10.0)	113(8.5)	=0.038*	33(7.8)	80(8.8)	113(8.5)	=0.598
現在のストレス「リスク群」	152(25.4)	164(22.4)	316(23.7)	=0.219	121(28.6)	195(21.5)	316(23.7)	=0.006**
<ストレスの内容>								
仕事	120(81.1)	97(61.0)	217(70.7)	<0.001***	99(83.9)	118(62.4)	217(70.7)	<0.001***
<社会的サポートの内訳・相談者>								
保育士	260(45.9)	267(38.0)	527(41.5)	=0.005**	180(45.3)	347(39.7)	527(41.5)	=0.065
園長	99(17.5)	66(9.4)	165(13.0)	<0.001***	60(15.1)	105(12.0)	165(13.0)	=0.149

※保育形態(夜間/昼間, 長時間/通常)と育児環境(ICCE および保護者の特性)のχ²検定において, 有意な関連がみられた項目のみ掲載。

($p < 0.001$), 通常群 (37.2%) より長時間群 (50.8%) に多かった ($p < 0.001$)。しかし, 制限や罰の回避の領域では, 子どもの誤りへの対応「リスク群」が, 夜間群 (3.8%) より昼間群 (7.5%) に多く ($p = 0.005$), 長時間群 (2.8%) より通常群 (7.3%) に多かった ($p < 0.001$)。子どもをたたく頻度「リスク群」は, 夜間群 (36.1%) より昼間群 (43.9%) が多く ($p = 0.004$), 長時間群 (34.3%) より通常群 (43.2%) に多かった ($p = 0.002$)。

養育者の特性は, 育児に対する自信「リスク群」が, 夜間群 (6.7%) より昼間群 (10.0%) が多かった ($p = 0.038$)。現在のストレス「リスク群」は, 通常群 (21.5%) より長時間群 (28.6%) に多かった ($p = 0.006$)。

社会的サポートの内訳をみると, 相談相手「保育士」は昼間群 (38.0%) より夜間群 (45.9%) に多く ($p = 0.005$), 「園長」は昼間群 (9.4%)

より夜間群 (17.5%) に多かった ($p < 0.001$)。

IV. 考 察

1. 育児環境からみた保育所の役割

ICCE の人的かかわりの領域5項目は, 日常にかかわりがあることが重要とされる項目である⁴⁾。しかし, 本研究においては, 5項目すべてに, 家庭でのかかわりが乏しい者がみられた。保育所は, 一緒に遊ぶ, 本を読み聞かせる, 一緒に歌を歌うなどのかかわりを日常的に行っている。家庭において十分とはいえない人を介した重要なかかわりを, 子どもの発達状態に合わせて提供する役割を担っていると考えられる。子どもの「食」についても同様である。「子どもは家族や仲間などとの和やかな食事を経験することで安心感や信頼感を深め, 人や社会とのかかわりを広げていく⁵⁾」とされている。保育所は仲間と一緒に食事の場を日常的に提供

し、家族とは違った側面から安心感や信頼感の形成、社会性の発達促進への一助を担っていると考えられる。

社会的なかわりは、子どもにとって家庭内では得られない新鮮な刺激となる。買い物や公園で遊ぶ機会など屋外での体験や、同年代の子どもとかかわる機会の確保は、子どもの社会性の発達において重要である⁴⁾。本研究では、公園に連れて行く機会や、同年代の子どもを持つ知人との交流の機会に乏しい者が高い割合でみられた。「子どもたちは、ともにかかわりあう中で相手の気持ちを受け止め、自分の気持ちを伝えるなど、共感し合う関係を深めていく」⁶⁾と言われている。保育所では、屋外での遊びや同年代の子どもとの交流が毎日行われ、社会的なかわりを日常的に補完する役割を担っていると考えられる。

社会的サポートについて、保育所以外のサポートが得られない者がみられた。相談者として保育士をあげている者は4割以上であった。社会的サポートに関しては、「子どもに関する問題の背景には、家庭や地域での育児機能の低下や、育児不安による母親のストレスなどとの関与が予測される」⁷⁾とされ、「夫や友人からのサポートが少なくと予測される母親への公的なサポートの重要性」⁸⁾や「母親のストレス軽減に向けた支援としてのインフォーマルサポートの重要性」^{9,10)}などが示されている。保育所が担っている養育者へのサポートは重要であるといえる。

制限や罰の回避は、子どもに対する敵対心、否定的な感情の表現が制限や罰という形になりやすいことから、把握する必要のある項目として重要であり、乳幼児期における制限や罰は可能な限り回避することが望ましい⁴⁾とされている。本研究において、子どもの誤りに対して「たたく」や、子どもをたたく頻度が週4～5回以上が5%程度みられた。このような養育者には早急な対応が必要である。不適切な養育を受けている子どもの発見のきっかけで最も多いのは“本人のことは”であり、次いで“本人の行動”と“保護者のことは”¹¹⁾との報告がある。日常的に子どもを観察し、養育者と接触する機会のある保育士は、不必要な制限や罰を発見しやす

い立場である。保育士には養育者との日常的なやりとりを通して、制限や罰の回避を促すような働きかけを行うことが期待される。

2. 保育特性別の育児環境からみた保育所の役割

保育特性別の育児環境の特徴として、「子どもの誤りへの不適切な対応」が夜間群および長時間群に少なく、「育児の自信喪失」は夜間群に少ないことがあげられる。

Bradleyらは保育と子どもの発達に関する研究106編のレビューから、「保育は多次元的事象であり子どもに対しては非常に多くの交互作用が働いている。子どもの発達に対する入園年齢や保育時間、保育形態からの提言は複雑なものになるが、保育の質の影響は示唆される」¹²⁾と述べている。また、「保育園や家庭での子どもの様子について親と保育者とが日常的に伝え合うという営みは保育の基本であり、ここに子育て支援としての機能が内包されている」¹³⁾ことや、「子育てと仕事の両立の中でおこる満たされない感情や心理的な葛藤などには、“安心”や“相談相手”などの要因が効果をもたらす」¹⁴⁾ことが示されている。これらの研究成果が報告される以前から、夜間に及ぶ長時間保育に携わる保育士は、質の確保された保育や養育者サポートを強く意識しながら対応してきた⁴⁾。保育士が、養育者の良き相談相手となり、サポートし、子どもに関する深刻な問題の予防に真摯に取り組んできたことが、養育者の子どもへの不適切な対応や、育児の自信喪失に対して効果をもたらした可能性があると考えられるのではないだろうか。

3. 本研究の限界と今後の可能性

本研究は、横断研究であり一時点のデータからの考察である。経年的に集積している育児環境データや年次推移、夜間に及ぶ長時間保育を行っている認可保育所や幼稚園との比較をすることで、夜間に及ぶ長時間保育を行っている保育所が担う役割がより明らかになる可能性がある。また、時代の変化にともない保育所に対する社会的な要請には変化が生じる可能性がある。継続的にデータを積み上げ、保育所に求められる変わりゆく役割と普遍的な役割を明らか

にすることが期待される。

V. 結 論

夜間に及ぶ長時間保育を行っている保育所を利用する子どもの育児環境の実態から、保育所が担う支援的役割を考察した。人的かかわり、社会的かかわり、社会的サポート、制限や罰の回避など、子どものすこやかな発達を促すかわりに乏しい子どもが存在しており、保育所は、それらのかかわりを、子どもの発達状態に合わせて日常的に提供し、すこやかな発達を支える役割を担っていた。夜間に及ぶ長時間保育に携わる保育士は、養育者に対する良いサポートを提供し、深刻な問題の予防に寄与してきた可能性が考えられる。

謝 辞

本研究は、科学研究費（193301261, 21653049）の助成を受けました。

全国夜間保育園連盟の天久 薫会長、枝本信一郎副会長、保育パワーアップ研究会の皆さま、本研究にご参加いただきました対象者の皆さま、ご協力いただきました夜間に及ぶ長時間保育園の皆さまには、心よりお礼申し上げます。

文 献

- 厚生労働省. 平成20年度版 厚生労働白書. 東京: ぎょうせい, 2008; 228-237.
- 全国保育所協議会. 全国の保育所実態調査報告書. 東京: 社会福祉法人 全国社会福祉協議会, 2008; 1-107.
- Bradley RH, Caldwell BM. Home observation for measurement of the environment: a validation study of screening efficiency. *Am J Ment Defic* 1977; 81 (5): 417-420.
- 安梅勅江. 子育て環境と子育て支援—よい長時間保育のみわけかた. 東京: 勁草書房, 2006; 3-178.
- 厚生労働省. 楽しく食べる子どもに食からはじまる健やかガイド「食を通じた子どもの健全育成（一いわゆる「食育」の視点から）」のあり方に関する検討会」報告書. 東京: 日本児童福祉協会, 2004; 1-97.
- 山本弥栄子. 子ども同士の言語的コミュニケーションにおける一考察—会話の自然発生過程の検討—. 創発 大阪健康福祉短期大学紀要 2007; 5: 51-60.
- 加藤忠明. 乳幼児の保健活動・相談に関する質問紙調査—少子化時代に対応した母子保健事業に関する研究. 平成6年度厚生科学研究報告書 1994; 35-41.
- 海老原亜弥, 秦野悦子. 保育園・幼稚園を育てる母親の育児負担感—ストレス—, コーピング, ソーシャル・サポートの関係—. 小児保健研究 2004; 63 (6): 660-666.
- 黄川田美玲, 安梅勅江, 丸山昭子, 他. 保育園を利用する4歳児の発達への複合的な関連要因に関する研究—母親のストレスに焦点をあてて. 日本保健福祉学会誌 2006; 13 (1): 15-24.
- 丸山昭子, 大関武彦, 安梅勅江. 保育園を利用する2歳児の発達・社会適応・問題行動・健康状態への複合的な関連要因—母親のストレスに焦点をあてて. 厚生指標 2006; 53 (6): 24-33.
- 福岡淑子, 郷間英世, 戸松玲子, 他. 保護者から不適切な養育（虐待）を受けている学齢児童に関する研究—第1報 兵庫県小学校における児童の実態調査—. 小児保健研究 2007; 66 (1): 16-21.
- Bradley RH, Vandell DL. Child Care and the Well-being of Children. *Arch Pediatr Adolesc Med*. 2007; 161 (7): 669-676.
- 村山祐一. 地域社会の中の子どもと保育所・幼稚園の課題—子育て環境格差の広がり—と一元的児童福祉行政の推進—. 保育学研究 2006; 44 (1): 22-29.
- 久井志保. 企業による育児支援がワーク・ファミリー・コンフリクトへ及ぼす効果について—企業内保育所を設置する企業の実態から—. 兵庫大学論集 2008; 13: 201-209.